

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月14日

【四半期会計期間】 第21期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 デリカフーズホールディングス株式会社

【英訳名】 DELICA FOODS HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大崎 善保

【本店の所在の場所】 東京都足立区六町四丁目12番12号

【電話番号】 03(3858)1037(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 仲山 紺之

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区六町四丁目12番12号

【電話番号】 03(3858)1037(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 仲山 紺之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期 連結累計期間	第21期 第1四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	11,382,300	12,233,977	47,925,283
経常利益 (千円)	60,733	321,402	769,394
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	43,450	267,366	702,499
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	54,931	325,242	757,138
純資産額 (千円)	6,217,985	7,910,752	7,715,691
総資産額 (千円)	22,562,010	24,212,349	24,866,956
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	2.94	16.43	47.25
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	27.6	32.7	31.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に移行するなど、行動制限の緩和による社会・経済活動正常化の動きが進展し、緩やかな回復基調が見られました。その一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴うエネルギーを始めとする諸物価の上昇、為替相場の円安基調等の影響もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの主要顧客である外食産業でも、上記の通り社会・経済活動正常化が進展する中、インバウンドも含めた人流の増加から需要は増加基調にあり、全体としてはコロナ前の水準まで回復が進みましたが、回復の足取りは業態ごとにばらつきが見られ、一部の業態では本格的な復調までに今しばらく時間を要する見通しです。一方、慢性的な人手不足に加え、資源価格や原材料価格の高騰、物流費や人件費の上昇傾向が継続するなど、経営環境は予断を許さない状況が続いています。

このような状況の中、当社グループにおきましては、外食産業における売上回復傾向や省力化ニーズの高まりを捉える事で、着実に売上を伸ばしました。また、中期経営計画「Transformation 2024」での基本方針のひとつである「事業ポートフォリオの変革」として取引業種の裾野拡大を推進し、新たなお取引先様ニーズへの積極的な対応を進めた他、消費者向けミールキットを手掛ける楽彩株式会社、デリカフーズ長崎株式会社を中心に、B to C事業の拡充も推し進めました。

損益面では、仕入・在庫の厳格管理、廃棄ロスの削減、人員配置・物流の最適化などの効率運営を継続的に図り、収益体質の強化にも努めています。加えて、お取引様への丁寧な説明を実施した上での売価改善の効果もあり、原材料価格の上昇を受けた諸経費の上昇などの影響はありましたが、収益力の改善が顕著になっております。

この他、中期経営計画におけるその他の基本方針である「青果物流通インフラの構築」、「サステナビリティ経営の推進」につきましても、物流拠点新設計画の具体化やフードロスの低減、次世代人材の育成を目的とした人的資本投資の強化など、それぞれの施策を推し進めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、第1四半期の売上高としては過去最高の12,233百万円（前年同四半期比7.5%増）となりました。また、利益につきましても、営業利益は299百万円（前年同四半期比767.3%増）、経常利益は321百万円（前年同四半期比429.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は267百万円（前年同四半期比515.3%増）と前年対比で大きく伸長、全項目ともコロナ禍前の2020年3月期第1四半期も上回り、過去最高益を更新しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

青果物事業

当セグメントの売上高は、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に移行するなど、行動制限の緩和による社会・経済活動正常化の動きが進展する中、外食産業を中心とした需要回復に積極的に対応いたしました。加えて、引き続き新規・深耕の営業強化を推進した結果、売上高は12,074百万円と前年同四半期と比べ831百万円（7.4%）と大幅増収となりました。また、各種効率化による収益体質の強化に加え、売価改善の効果もあり、セグメント利益（経常利益）は308百万円と前年同四半期に比べ284百万円の増益となりました。

物流事業

当セグメントの売上高は、主要な荷主であるデリカフーズ株式会社に対する運賃収入が順調に推移したことに加え、外販の獲得にも注力したことから、988百万円と前年同四半期と比べ58百万円（6.3%）の増収となりました。当セグメントの利益につきましては、ルート集約などの効率運営に努めたこともあり、セグメント利益（経常利益）は26百万円と前年同四半期に比べ6百万円（34.4%）の増益となりました。

研究開発・分析事業

当セグメントの売上高は、定期コンサルティング契約の獲得増加はあったものの、分析事業の受託件数が減少したことにより、27百万円と前年同四半期と比べ1百万円（7.9%）の増収となりました。当セグメントの利益につきましては、人員増による人件費の増加などがあり、セグメント損失（経常損失）は0百万円（前年同四半期は1百万円のセグメント損失（経常損失））となりました。

持株会社

当セグメントの売上高は、293百万円と前年同四半期と比べ71百万円（31.9%）の増収となりました。セグメント利益（経常利益）は、117百万円と前年同四半期と比べ22百万円（23.1%）の増益となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて18.5%減少し、9,356百万円となりました。これは、主として現金及び預金が1,520百万円、売掛金が548百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて11.0%増加し、14,856百万円となりました。これは、主として有形固定資産の「その他」が1,454百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.6%減少し、24,212百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.0%減少し、8,387百万円となりました。これは、主として買掛金が223百万円、未払法人税等が140百万円、賞与引当金が108百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.9%減少し、7,914百万円となりました。これは、主として長期借入金が325百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.0%減少し、16,301百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.5%増加し、7,910百万円となりました。これは、主として利益剰余金が137百万円増加したことなどによります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は0百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,372,000	16,372,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	16,372,000	16,372,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年6月30日		16,372,000		1,772,363		2,103,850

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 99,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,269,500	162,695	同上
単元未満株式	普通株式 3,300		
発行済株式総数	16,372,000		
総株主の議決権		162,695	

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) デリカフーズホールディングス株式会社	東京都足立区六町四丁目 12番12号	99,200		99,200	0.61
計		99,200		99,200	0.61

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、南青山監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第20期連結会計年度 仰星監査法人

第21期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 南青山監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,500,838	3,980,649
売掛金	5,184,204	4,635,345
商品及び製品	262,790	265,156
仕掛品	15,446	12,428
原材料及び貯蔵品	179,867	163,993
その他	344,266	300,368
貸倒引当金	2,049	1,804
流動資産合計	11,485,365	9,356,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,114,488	6,084,815
土地	3,914,760	3,914,760
その他(純額)	2,043,666	3,498,274
有形固定資産合計	12,072,915	13,497,850
無形固定資産		
その他	75,199	72,034
無形固定資産合計	75,199	72,034
投資その他の資産		
その他	1,235,143	1,287,993
貸倒引当金	1,667	1,667
投資その他の資産合計	1,233,475	1,286,325
固定資産合計	13,381,590	14,856,210
資産合計	24,866,956	24,212,349

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,601,435	2,377,592
短期借入金	1 2,200,000	1 2,200,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,591,384	2 1,537,368
未払法人税等	210,519	69,894
未払金	1,924,652	1,818,095
賞与引当金	145,022	36,332
その他	246,638	347,912
流動負債合計	8,919,652	8,387,195
固定負債		
長期借入金	2 7,412,920	2 7,087,274
退職給付に係る負債	179,433	184,915
資産除去債務	331,072	330,978
その他	308,186	311,232
固定負債合計	8,231,612	7,914,400
負債合計	17,151,264	16,301,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,363	1,772,363
資本剰余金	2,569,535	2,569,535
利益剰余金	3,223,768	3,360,953
自己株式	22,648	22,648
株主資本合計	7,543,018	7,680,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170,251	228,733
退職給付に係る調整累計額	2,420	1,815
その他の包括利益累計額合計	172,672	230,549
純資産合計	7,715,691	7,910,752
負債純資産合計	24,866,956	24,212,349

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	11,382,300	12,233,977
売上原価	8,687,648	9,100,300
売上総利益	2,694,651	3,133,677
販売費及び一般管理費	2,660,104	2,834,064
営業利益	34,546	299,612
営業外収益		
受取利息	512	495
受取配当金	789	1,372
物品売却益	5,757	7,483
受取賃貸料	9,027	13,550
助成金収入	10,257	1,724
その他	10,571	8,835
営業外収益合計	36,915	33,461
営業外費用		
支払利息	9,897	9,970
その他	831	1,701
営業外費用合計	10,729	11,671
経常利益	60,733	321,402
特別利益		
固定資産売却益	1,354	
投資有価証券売却益		5,667
その他		59
特別利益合計	1,354	5,727
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損		3,855
特別損失合計	0	3,855
税金等調整前四半期純利益	62,088	323,274
法人税等	18,637	55,907
四半期純利益	43,450	267,366
親会社株主に帰属する四半期純利益	43,450	267,366

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
四半期純利益	43,450	267,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,442	58,481
退職給付に係る調整額	4,037	605
その他の包括利益合計	11,480	57,876
四半期包括利益	54,931	325,242
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54,931	325,242
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	
(税金費用の計算)	
税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。	
ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 連結子会社(デリカフーズ㈱)においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (2023年6月30日)
当座貸越極度額	2,850,000 千円	2,850,000 千円
借入実行残高	2,200,000 "	2,200,000 "
差引高	650,000 千円	650,000 千円

- 2 財務制限条項

前連結会計年度(2023年3月31日)

借入金のうち、1,432,119千円には、連結又は連結子会社の貸借対照表の純資産の部や、損益計算書の経常損益等に係る財務制限条項が付されております。

なお、第19期(2022年3月期)の連結会計年度末において、財務制限条項に抵触することとなりましたが、借入先の金融機関から期限の利益の喪失に係る権利を行使しないことについての合意を得ております。

当第1四半期連結累計期間(2023年6月30日)

借入金のうち、1,388,742千円には、連結又は連結子会社の貸借対照表の純資産の部や、損益計算書の経常損益等に係る財務制限条項が付されております。

なお、当第1四半期連結会計期間末において財務制限条項に抵触しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	232,953 千円	238,994 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	73,816	5.00	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	130,181	8.00	2023年3月31日	2023年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	青果物事業	物流事業	研究開発・ 分析事業	持株会社	計		
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	11,243,067	115,992	23,240		11,382,300		11,382,300
外部顧客への売上 高	11,243,067	115,992	23,240		11,382,300		11,382,300
セグメント間の内部 売上高又は振替 高		813,927	1,880	222,766	1,038,574	1,038,574	
計	11,243,067	929,919	25,121	222,766	12,420,874	1,038,574	11,382,300
セグメント利益又は 損失()	24,253	19,607	1,027	95,316	138,149	77,416	60,733

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 77,416千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	青果物事業	物流事業	研究開発・ 分析事業	持株会社	計		
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	12,074,449	138,025	21,502		12,233,977		12,233,977
外部顧客への売上 高	12,074,449	138,025	21,502		12,233,977		12,233,977
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	170	850,352	5,600	293,837	1,149,959	1,149,959	
計	12,074,620	988,377	27,102	293,837	13,383,937	1,149,959	12,233,977
セグメント利益又は 損失()	308,710	26,350	28	117,345	452,378	130,976	321,402

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 130,976千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記情報(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	2円94銭	16円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	43,450	267,366
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	43,450	267,366
普通株式の期中平均株式数(株)	14,763,236	16,272,703

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月14日

デリカフーズホールディングス株式会社
取締役会 御中

南青山監査法人
東京都港区

代表社員
業務執行社員 公認会計士 桂川 修一

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原田 辰也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデリカフーズホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、デリカフーズホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2023年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2022年8月15日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2023年6月22日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。